

# 平成26年度 11月補正予算参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。



## 平成26年度 一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7638）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)新たな旅のスタイル「ジャパンエコトラック」推進事業	0	46,000	46,000				46,000	
トータルコスト	0	46,000	46,000	（補正に係る主な業務内容） 地域・関係部署等との連絡調整、資料作成等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	旅行会社等と連携しながら、全県的に地域資源を活かした着地型観光メニューの充実・情報発信を図り、本県の観光の魅力・知名度を向上させる。							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

新たな旅のスタイル「ジャパンエコトラック」の取組として、本県ルート（境港～皆生～大山）が全国第1号認定を受けたことから、国内外からの誘客並びに観光客の安心・快適な走行環境の確保を図るため、ガイドマップ、チラシ等（外国語版含む）の配布、アウトドア専門誌等を活用した情報発信及び案内標示の整備を行う。

#### ※ジャパンエコトラック

ジャパンエコトラック推進協議会がルート認定を行う、自転車・トレッキング・カヌーといったアウトドアスポーツを活かした自然を満喫する新しい旅のスタイルで、日本各地のルート（トラック）の情報や周辺地域の魅力を“統一された見やすい形”（ガイドブック、案内標示等）で発信し、国内外からの多くの観光客の来訪を促す取組。

#### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
国内外への情報発信		
ガイドマップの作成・配布	6,000	・認定コースや沿線の協力店など観光情報を掲載したガイドマップを印刷。 ・県内主要拠点（空港等）等での配架とともに、外国語版を海外アウトドアショップ等へ配布。
チラシ等の作成・配布	1,000	・ジャパンエコトラックを紹介するチラシ等を作成し、県内主要拠点（空港等）等にて配架。 ・国際定期航路（アジアナ・DBS）のある韓国向けに、韓国国内アウトドアショップ等へ配布。
アウトドア専門誌等を活用した情報発信	8,000	・主なターゲットとなるアウトドア愛好家にダイレクトに情報発信。（日本、韓国、台湾）
受地対策		
案内標示の整備	30,000	・地理に不案内なツーリストが認定ルートを安心、快適に走行できるようルート案内標示を整備。
米子鬼太郎空港等におけるサイクルステーション（仮称）の整備	1,000	・ツーリストの利便性向上のため、自転車を組み立て、解体できるスペースや空気入れ等を整備。
合 計	46,000	

#### 3 これまでの取組状況、改善点

県西部地域において、サイクリングコースの路面標示（ツール・ド・大山）やダイジョウブシステム（サイクルカフェ、コンビニ提携による休憩所の整備）の展開、また昨年度の「エコツーリズム国際大会2013 in鳥取」の開催、アウトドアスポーツイベント「シートゥーサミット」の発祥の地といった素地から、さらなるエコツーリズム推進の機運が高まっている。

## 平成26年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

まんが王国官房 (内線: 7238)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取空港コナン化事業	0	49,728	49,728				49,728	
トータルコスト	0	49,728	49,728	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託契約・監督、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取空港の利用促進</li> <li>・まんが王国とっどりの推進</li> </ul>							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
鳥取空港について「鳥取砂丘コナン空港」の愛称化が決定したことから、愛称にふさわしい空港の装飾を行い、国内外からの圧倒的な誘客を図る。								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1) 海外を含む情報発信								
①情報発信 4,482 千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外メディア向けプレスリリースの実施</li> <li>○羽田空港国際線ターミナルへの広告掲出</li> <li>○子ども向け全国紙への広告掲載</li> <li>○海外プロモーションPR、JNTO(日本政府観光局)ウェブサイトでの発信(既定予算) 等</li> </ul>								
②コナン化装飾 37,334 千円								
鳥取空港がコナンのメッカとして、国内外から多くの観光客を誘致するため、鳥取砂丘の要素も含めて愛称にふさわしい装飾を行う。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内・国際ターミナル外壁サイン設置</li> <li>○コナンと遊べるプレイゾーンの設置 等</li> </ul>								
(2) 国内における受地対策								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○道路標識名称変更 6,912 千円</li> <li>○台湾チャーター便利用客ウェルカムイベント(既定予算)</li> <li>○空港利用者に対する「まんが王国とっどり」グッズ贈呈(既定予算) 等</li> </ul>								
(3) その他								
オープニングセレモニー 1,000 千円								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
○本年5月、「鳥取空港の利用を促進する懇話会」において愛称化への合意形成に向けた取組を進めることが確認された。								
○愛称化は、「鳥取砂丘」と「名探偵コナン」の全国的な知名度を生かして鳥取空港を世界に発信し、観光振興と空港の利用促進を目的に行うもの。								
○11月12日、鳥取空港の利用を促進する懇話会総会において、愛称を決定した。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

3目 境港管理組合費

空港港湾課(内線7405)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金(境港公共マリナー施設整備)	1,843,170	0	1,843,170					
トータルコスト	1,850,135	0	1,850,135	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0人	0.9人	境港管理組合との調整				
工程表の政策目標指標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。

境港公共マリナーは、セーリング競技の国内外トップチームの強化合宿を誘致し、県民がトップレベルの競技に触れる機会を創出し、本県アスリートの意識啓発や競技レベルの向上などを図ることを目的とし、平成26年3月にJOCセーリング強化センター(平成28年のリオデジャネイロ五輪まで)に認定されたところである。

これを受け、境港公共マリナーをナショナルトレーニングセンターに次ぐ、セーリング競技の国内拠点とするための施設環境の充実を図るものである。

2 主な事業内容

追加設備は、大会誘致や選手強化施設の充実を図るため、既存施設の利用形態を含めて必要な施設内容を詳細に検討したものである。

【当初】

○新規購入する救助艇、チャーター艇(50艇)を格納する艇庫を整備

・艇庫 鉄骨造平屋建 400㎡、H26県負担額:0千円 (※後年度に起債償還費を負担 事業費:100,000千円)

【追加】

○セーリング競技の全国大会・世界大会の開催や合宿等を誘致するための大会運営・選手強化関連施設

・艇測定スペース・トレーニングスペース・大会運営機材保管スペース・ミーティングスペース・管理事務所  
鉄骨造2階建 761㎡、H26県負担額:0千円

(※後年度に起債償還費を負担 追加事業費:110,000千円 合計210,000千円)

【施設/事業費内訳】

■	当初計画
■	変更計画

項目	必要性	数量		事業費(千円)		
		当初	変更	当初	変更	増減
艇庫		50艇	50艇	86,000	86,000	0
基礎費(地盤補強費含む)	液化化対策	地盤補強400㎡	杭基礎(鋼管杭) N=46本	4,000	60,000	56,000
委託費(設計、地質調査費)	設計/管理/地質調査	1式	1式	10,000	20,000	10,000
艇測定スペース(吹抜)	雨天時の屋内測定スペース	/	118㎡	/	17,900	17,900
トレーニングスペース	選手の競技力向上 合宿誘致の向上	/	24㎡	/	4,500	4,500
大会運営機材保管庫	機材保管スペース不足	/	31㎡	/	5,500	5,500
ミーティングスペース	大会運営本部の設置 選手を指導するスペース	/	37㎡	/	6,400	6,400
管理事務所	連盟やコーチが在籍する事務所	/	27㎡	/	4,700	4,700
トイレ		/	男女1基	/	4,000	4,000
監視スペース	大会時や練習時の選手の安全監視	/	9㎡	/	1,000	1,000
事業費計				100,000	210,000	110,000

(今後のスケジュール)

平成26~27年度 艇庫整備

平成27年度 470級全日本選手権(60~80艇参加)を開催(調整中)

平成28年度 JOC強化センター継続認定

3 これまでの取組状況、改善点

○平成26年3月にJOC競技別強化センターに認定。平成26年11月1~3日にレーザー・レディース・4.7全日本選手権(約60艇参加)を開催済み。

○セーリング大会開催時に競技艇の緊急時の係船やコーチボートの係留施設が不足していたため、安全に係留できるよう緩衝材を設置した。また、既設管理棟内の食事室、トイレ等の施設改善を行い、利用者の利便性向上を図った。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課 (内線: 7405)

1目 港湾管理費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取隠岐航路トライアル事業	(債務負担行為) 0	(債務負担行為) 6,700	(債務負担行為) 6,700	(債務負担行為) 3,350			(債務負担行為) 3,350	
トータルコスト	0	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0人	0人	0人	委託契約、関係機関との調整				
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
<p>隠岐世界ジオパークと山陰海岸ジオパークの2つの観光資源を有効に結びつけることで、観光誘客の促進が期待できる。このため、両エリアにおける観光客をはじめとした交流人口の拡大及び観光ルートの開拓を目指し、「超高速船」を活用した鳥取-隠岐航路のトライアル運航を行う。</p> <p>将来的には鳥取-隠岐航路の定期化の実現に向けて継続して取組を行うことにより、鳥取港の利用促進につなげる。</p>								
<b>2 主な事業内容</b>								
<p>鳥取-隠岐航路の可能性を探るため、隠岐汽船の「超高速船」をチャーターしてモニターツアーを実施し、参加者等からアンケートや聞き取りにより問題点等を把握して、今後の運航に向けた対応策、取組手法等について検討する。</p> <p>◆船舶チャーター費 1隻 (2,600千円)</p> <p>◆ツアー募集・参加者経費 1式 (4,100千円)</p> <p>(1) 旅行代理店等関係者 約30名</p> <p>(2) 有料モニター参加者 約50名 (一般公募)</p> <p>(3) ジオガイド交流会参加者 約20名</p> <p>(※)チャーター及びツアーの実施方法については、隠岐汽船と調整中。</p>								
(今後のスケジュール)								
<p>平成27年1月～平成27年3月 モニターツアーの広告宣伝</p> <p>平成27年4月 モニターツアーの実施</p> <p>平成27年4月～平成27年9月 アンケートや聞き取りによる問題点等の把握、検証</p> <p>平成27年10月～ 次回実施に向けた問題点等への対応及び関係機関との調整</p>								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
<p>鳥取港と隠岐を結ぶツアーは、本年9月、クルーズ客船「ばしふいっくびいなす」で実施 (乗客数270名) されたが、隠岐汽船の「超高速船」による運航には至っておらず、関係機関と協議・調整を進めてきていた。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

緑豊かな自然課（内線：7236）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	83,966	〔債務負担行為〕 3,000	〔債務負担行為〕 3,000				〔債務負担行為〕 3,000	
トータルコスト	114,148	8,600	122,748	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	3.9人	0.0人	3.9人	補助金・委託交付事務、情報発信業務等				
工程表の政策目標（指標）	世界ネットワーク加盟を果たした山陰海岸ジオパークについて、関西広域連合の主管県として、ジオウォークなどのイベント実施や環境整備、教育活用、観光、JR活用等、多面的なジオパーク振興事業を推進する。							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>山陰海岸ジオパークが世界再認定をされたことを受け、一層のステップアップに向け、案内標識の設置、ボトムアップ型の地域活動の支援等の環境の整備やロングトレイルルートの情報発信等の取組を実施する。</p> <p>また、来年度9月に開催されるAPGN（アジア太平洋ジオパークネットワーク）山陰海岸シンポジウムの気運向上のため、鳥取環境大学が開催するプレイベントに対する支援を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 山陰海岸ジオパーク案内標識等の設置（予算額6,800千円） 観光客等に山陰海岸ジオパークエリア内にいることをより認識いただけるよう「山陰海岸ジオパーク」の案内標識等を拡大エリアを中心に設置する。</p> <p>(2) [制度改正]山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金（補助率1/2）の拡充 ジオパークが重視するボトムアップ型の地域活動を支援するため補助金のメニューを拡充する。（当初予算枠：15,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者や市町が行うジオパークに関する様々な取組を支援（市町負担額が上限）</li> <li>[制度拡充]住民団体等が行う清掃等の保護・保全活動や、大学生が中心となって構成する団体が行うジオパーク活動の推進につながる取組を支援。</li> </ul> <p>(3) ロングトレイルルート整備に向けた情報発信（予算額1,000千円）（債務負担行為額3,000千円） 現在、整備に向けて検討を進めているロングトレイルルートについて、情報発信を強化するため、アウトドア雑誌と連携し、情報発信を行う。 （今後の予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・踏破イベントの開催（1月～2月）</li> <li>・イベントの情報発信（ホームページ、雑誌5月号掲載）</li> </ul> <p>(4) APGNプレイベントの開催支援（予算額800千円） 来年9月に開催されるAPGN山陰海岸シンポジウムの成功を期し、気運醸成を図るため、鳥取環境大学が開催するプレイベントの開催を支援する。</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>山陰海岸ジオパークの世界再認定現地審査に当たっては、官民で連携し連絡会を開催するなど準備を整えて取り組んだ結果、再認定を勝ち取った。今後さらなるブラッシュアップを図るため、一層の地域活動の推進や、魅力向上、情報発信などさまざまな施策を関係機関が連携し、行っていく必要がある。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7228）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業	0	1,320,324	1,320,324	880,215			440,109	
トータルコスト	0	1,320,324	1,320,324	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	交付申請、基金積立て事務				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>今年度策定する「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に基づき事業を実施し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むため、国の交付金を主財源として、鳥取県地域医療介護総合確保基金を造成する。</p> <p>※「医療介護総合確保法」について 正式名称は「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」であり、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制の構築、地域包括ケアシステムの構築を目指すため、今年6月に成立したもの。医療法や介護保険法などの改正も盛り込まれている。</p> <p>※「地域医療介護総合確保基金」について 医療介護総合確保法の趣旨に基づく事業を実施するための財源として、今年度から各都道府県で造成される基金。今年度は国全体で904億円であり、国と県の負担割合は2：1。次年度以降も毎年度交付される予定。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 基金の造成額 1,320,324千円（国2／3、県1／3）</p> <p>&lt;造成額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国負担：880,215千円  <ul style="list-style-type: none"> <li>医療介護提供体制改革推進交付金：529,554千円</li> <li>地域医療対策支援臨時特例交付金：350,661千円</li> </ul> </li> <li>・県負担：440,109千円</li> </ul> <p>(2) 「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に盛り込む事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○病床の機能分化・連携のために必要な事業 …回復期・慢性期病床への転換及びそれに伴う施設設備整備、精神科の在宅復帰支援のための施設整備 など</li> <li>○在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業 …訪問看護師育成のための同行支援、中山間地域の訪問看護ステーションのサテライトの設置、在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整・支援及び連携拠点の整備 など</li> <li>○医療従事者等の確保・養成のための事業 …看護職員の就労環境改善のための施設整備（仮眠室、休憩室の設置等）、看護教育教材の整備、地域医療医師のキャリア形成支援等のための地域医療支援センターの運営 など</li> </ul> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○これまでの基金（地域医療再生基金）を活用して実施した事業については、概ね計画どおりに実施している。</li> <li>○今後は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、希望する場所で必要な医療・介護を受けられる体制を整備していくことが重要である。</li> </ul>								



平成26年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7228）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	0	1,027,022	1,027,022			(基金繰入金) 1,027,022		
トータルコスト	0	1,027,022	1,027,022	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「鳥取県地域医療介護総合確保基金」を活用し、今年度策定する「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」に基づく事業を実施し、効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組む。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容						補正額	
1 病床の機能分化・連携のために必要な事業	○回復期・慢性期病床への転換及びそれに伴う施設設備整備〔高島病院、博愛病院、鳥取生協病院〕 ○精神科の在宅復帰支援のための施設整備〔倉吉病院〕 ○病院間の電子カルテの相互参照システム「おしどりネット」の参加病院を拡大（5病院程度を想定）するためのシステム改修〔鳥取大学医学部附属病院〕 など						591,195	
2 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業	○訪問看護師の待機手当の支給〔医療法人真誠会等〕 ○在宅医療推進のための看護師養成の支援〔鳥取大学医学部附属病院〕 ○在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整・支援及び連携拠点の整備〔各地区医師会、鳥取市等〕 ○在宅医療連携拠点、在宅療養支援診療所、地域包括支援センター等と連携した在宅歯科医療の拠点の整備・運営〔鳥取県歯科医師会等〕 など						73,637	
3 医療従事者等の確保・養成のための事業	○看護職員の就労環境改善のための施設整備（仮眠室、休憩室の設置等）〔尾崎病院等〕 ○看護教育教材の整備〔鳥取看護高等専修学校等〕 ○新人助産師の資質向上研修〔鳥取県看護協会〕 ○勤務環境改善に取り組む医療機関を支援するための勤務環境改善支援センターの設置〔鳥取県〕 など						362,190	
合 計						1,027,022		

※今年度の鳥取県地域医療介護総合確保基金の積み立て額は1,320,324千円であり、当事業の要求額との差額(293,302千円)の内訳は、次表のとおり。

(単位：千円)

区 分	基金充当額
平成26年度当初予算で計上済である事業の財源更正 (「鳥取県地域医療支援センター運営事業」「中山間地訪問看護ステーションサテライト設置支援事業」等)	232,353
次年度以降の執行予定(「新任訪問看護師同行訪問事業」等)	60,949
計	293,302

※地域医療介護総合確保基金は、今後毎年度積み増しされる予定であるため、その活用は、原則、造成年度の1年間だが、個別の事業の内容に応じて実施期間を複数年とすることも可能

※平成26年度は医療に関する事業が対象だが、平成27年度以降は、介護に関する事業も加わる予定

### 3 これまでの取組状況、改善点

- 医師会等の県内の関係団体、医療機関等に事業の実施要望を確認し、「医療介護総合確保法に基づく鳥取県計画」を策定した。
- 今後は、計画の着実な推進に向けた事業の進捗管理が必要である。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)和牛王国復活推進事業(増産体制整備強化)	0	21,110	21,110				21,110	
トータルコスト	0	21,884	21,884	(補正に係る主な業務内容)				補助金交付事務、事業関係調整、調査
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

種雄牛「百合白清2」「白鵬85の3」号等の高能力種雄牛群の遺伝子を活用して、以下の事業を実施することにより和牛王国を復活する。

- (1) 高能力な繁殖雌子牛・肥育素牛の県内保留対策
- (2) 高能力な和牛受精卵の増産対策
- (3) 種雄牛のPRと牛肉のブランド化対策
- (4) 全共首席獲得に向けた出品対策

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	事業主体	事業費	補正額	補助率
(1) 高能力子牛特別導入支援(新規)	「百合白清2」「白鵬85の3」を父とする繁殖雌子牛・肥育素牛を導入する経費に対して助成する。 繁殖雌子牛:平均価格との差額2/3(上限333千円) 肥育素牛:平均価格との差額1/2(上限250千円)	農協	12,000	6,996	1/2,2/3
(2) 和牛受精卵供給体制整備支援(新規)	採卵業務の増産体制を図るため、受精卵製造に係る機器整備に対して支援する。	(公財)鳥取県畜産振興協会	2,250	2,250	—
(3) 県種雄牛PR対策(新規)	県種雄牛PR資材の作成及び試食宣伝会による食肉販売関係者・生産者との意見交換会を開催する。	県	3,000	3,000	—
(4) 鳥取和牛オレイン55増産対策整備(新規)	オレイン酸測定機器(食肉脂質測定装置)を導入する経費に対して助成する。	鳥取県牛肉販売協議会	4,000	2,000	1/2
(5) 全共7区出品対策強化(継続)	全共最重点区の7区出品牛生産対策として「白鵬85の3」を父とする雌牛を増産するため、雌の性判別精液の製造を委託する。(100本製造)	(一社)家畜改良事業団	594	594	—
(6) 鳥取和牛オレイン55ブランド向上推進事業オレイン酸能力向上対策(継続)	生産者がオレイン酸の能力の高い繁殖雌子牛を導入する経費に対して助成する。(補助対象頭数の増加に伴う補正) 対象頭数の増加 93頭→159頭 補助金(定額) 95,000円/頭	農協	6,270	6,270	定額
合計			28,114	21,110	

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 鳥取和牛オレイン55ブランド向上推進事業により、オレイン酸の能力の高い繁殖雌子牛の導入を支援した結果、平成24年度実績は69頭、平成25年度は85頭と伸びており、平成26年度においても子牛価格高値の維持に伴う繁殖農家の生産意欲の増大等により、事業の活用が進んでいる。
- (2) (公財)鳥取県畜産振興協会が、平成25年度に農家ででの受精卵採卵を実施する専用車(ETカー)を導入し農家ででの採卵業務を効率化させたため、平成26年度は採卵頭数が昨年度より増加している。
- (3) 全共出品対策として、肉牛区の指定交配の受精卵移植に向けて受精卵を確保するため、性判別精液を活用している。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 4目 畜産試験場費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																		
試験研究費 (「新」「百合白清2」による和牛王国復活事業)	0	18,996	18,996				18,996																																		
トータルコスト	0	18,996	18,996	(補正に係る主な業務内容)																																					
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	機器等整備																																					
工程表の政策目標(指標)	優良な新規種雄牛の造成																																								
事業内容の説明																																									
<p><b>1 事業の目的・概要</b>                      高能力種雄牛「百合白清2」を核とした鳥取和牛のブランド向上を目指し、凍結精液の増産、畜産試験場の衛生及びセキュリティ対策、及び第11回全国和牛能力共進会の優秀成績獲得に向けた機器整備を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要求機器・用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">凍結精液増産</td> <td>ストローマシン(精液のストローへの分注・閉封)</td> <td>5,292</td> </tr> <tr> <td>簡易急速凍結器(精液ストローを液体窒素蒸気で凍結)</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>蒸留水製造装置(精液希釈液作成に使用)</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>ストロープリンター(精液ストローへの印字)</td> <td>5,301</td> </tr> <tr> <td>分光光度計(精子数、精液濃度の測定)</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td></td> <td>凍結精液保管器(作製した精液ストローの保管)</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">衛生・セキュリティ対策</td> <td>監視カメラシステム(種雄牛舎、精液保管室の監視)</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>消石灰散布機(外部からの進入車両(主にタイヤ)の消毒)</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>消毒用動力噴霧機(外部からの進入車両の消毒)</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>全共</td> <td>超微粒子噴霧散布機(牛舎内の殺菌、殺虫)</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td></td> <td>超音波肉質診断装置(肥育牛の肉質診断)</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>18,996</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>畜産試験場で基幹種雄牛3頭、種雄候補牛15頭の飼養管理を行い精液採取、人工授精用凍結精液の生産、保管及び供給を実施した。</li> <li>「福増」、「百合白清2」等優秀な種雄牛が相次いで誕生し精液供給本数が大幅に増加し、生産本数も計画を上回っている。</li> </ul> <p>&lt;精液供給本数&gt;                      H24年度 4,507本                      H25年度 4,670本                      H26年度4月～9月 8,272本</p> <p>&lt;精液生産本数&gt;                      H24年度 19,527本                      H25年度 19,459本                      H26年度4月～9月 16,955本</p>									区分	要求機器・用途	金額(千円)	凍結精液増産	ストローマシン(精液のストローへの分注・閉封)	5,292	簡易急速凍結器(精液ストローを液体窒素蒸気で凍結)	1,172	蒸留水製造装置(精液希釈液作成に使用)	685	ストロープリンター(精液ストローへの印字)	5,301	分光光度計(精子数、精液濃度の測定)	854		凍結精液保管器(作製した精液ストローの保管)	409	衛生・セキュリティ対策	監視カメラシステム(種雄牛舎、精液保管室の監視)	1,010	消石灰散布機(外部からの進入車両(主にタイヤ)の消毒)	157	消毒用動力噴霧機(外部からの進入車両の消毒)	303	全共	超微粒子噴霧散布機(牛舎内の殺菌、殺虫)	357		超音波肉質診断装置(肥育牛の肉質診断)	3,456		計	18,996
区分	要求機器・用途	金額(千円)																																							
凍結精液増産	ストローマシン(精液のストローへの分注・閉封)	5,292																																							
	簡易急速凍結器(精液ストローを液体窒素蒸気で凍結)	1,172																																							
	蒸留水製造装置(精液希釈液作成に使用)	685																																							
	ストロープリンター(精液ストローへの印字)	5,301																																							
	分光光度計(精子数、精液濃度の測定)	854																																							
	凍結精液保管器(作製した精液ストローの保管)	409																																							
衛生・セキュリティ対策	監視カメラシステム(種雄牛舎、精液保管室の監視)	1,010																																							
	消石灰散布機(外部からの進入車両(主にタイヤ)の消毒)	157																																							
	消毒用動力噴霧機(外部からの進入車両の消毒)	303																																							
全共	超微粒子噴霧散布機(牛舎内の殺菌、殺虫)	357																																							
	超音波肉質診断装置(肥育牛の肉質診断)	3,456																																							
	計	18,996																																							

# 平成26年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線：7615)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	(債務負担行為) 0	(債務負担行為) 573,308	(債務負担行為) 573,308				(債務負担行為) 573,308	
トータルコスト	0	4,221	4,221				351	
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	(補正に係る主な業務内容) 新たな県庁基幹システムのうち「共通基盤システム」の調達業務				
工程表の政策目標(指標)	県庁基幹業務(財務会計・給与・税務)の抜本的見直しによる業務効率化の推進							

## 事業内容の説明

### 1 事業の目的・概要

運用開始から20年以上経過し、老朽化・陳腐化している県庁の基幹業務システム(財務会計、税務、給与)の再構築を行うことにより、業務の効率化を図るとともに運用・保守経費の低減を図る。

### 2 主な事業内容

本年度作成した基本設計等に基づき、各システムに共通する機能等の集約及び多数の既存個別システムも含め効果的なシステム連携を可能とする「共通基盤システム」から先行して構築を始めることとし、総合評価落札方式で開発事業者を選定して、システム開発に着手する。

《主な機能》ログイン認証、共通データベース(所属職員情報など)、電子収納(コンビニ収納など)など

○11月補正予算：評価委員会開催経費

○債務負担行為：共通基盤システム開発経費及び運用・保守経費(H27～H33：573,308千円)

(参考)

#### (1) 新たな県庁基幹システム基本設計の概要

- (方向性)
- ・システム全体最適化を図るオープンなシステム構築
  - ・鳥取県クラウドサーバの活用による運用コスト削減

	システム名	主な導入機能	構築着手	稼働予定
新規	共通基盤システム	各基幹システムに共通する機能、データを一元管理	H27.3	H29.1
再構築	財務会計システム	全ての会計事務の電子化	H27.6	H29.4
	税務システム	自動車車検手続のワンストップサービスシステムなど外部システムとの連携機能充実	H27.7	H30.1
	給与・勤怠管理システム	すべての任命権者や任用形態を対象とした給与システムの共通化、勤怠管理の一元集約	H27.7	H29.12

#### (2) 新システムの全体規模

開発経費	運用・保守経費(5年間)
2,279,446 千円	1,080,076 千円

⇒うち共通基盤システム以外のシステム開発経費等はH27年度当初予算で対応予定。

#### (3) 期待される効果

○県民サービスの向上

・多様な収納方法に対応することで、自宅に居ながら支払や申請手続が行えるなど利便性が向上する。

○県内経済の活性化

・ICT関連企業の高度な技術力や経験の蓄積、システムエンジニアの雇用拡大が期待できる。  
・一層の事務集中処理体制を推進し、県業務のアウトソーシング拡大に資する。

○県行政(財政)のメリット

・想定される経費削減効果：▲約3.6億円/年(業務改善効果▲2.6億円/年+運用経費▲1億円/年)

※経費の償却は新システム運用開始後約6年程度の見込み。

### 3 これまでの取組状況、改善点など

○H24～25年度、抜本的な業務改善の検討(県庁基幹業務刷新プロジェクト)

○H26年度、三菱総合研究所に基本設計及びシステム開発の工程監理を委託し、再構築等に着手

○県のシステム開発開始を契機に、県と市町村とでシステムや業務の共同(共通)化などの今後の方策等を検討する会議を立ち上げて議論、検討を始める(事務経費を別途H26.11月補正)

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課 (内線：7584)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県広域防災拠点整備事業	0	33,800	33,800				33,800	
トータルコスト	0	36,122	36,122	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	候補地(中部)の測量調査業務及び基本設計等に向けた検討				
工程表の政策目標(指標)	鳥取県内の広域防災能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の広域防災拠点の整備について、専門家の助言を踏まえて防災関係機関と検討し、コア拠点を中部に1箇所(山陰道・羽合パーキングエリア周辺)、サブ拠点を東部(鳥取環境大学)と西部(とっとり花回廊)に1箇所ずつ設ける基本構想を策定した。

このコア拠点候補地(中部)の用地について、測量(利用可能面積の精査)及び地質調査(地盤の強さや耐震性・透水性などの工学的特性の確認)を行って施設建設適地であることを確認し、併せて基本設計等に向けた検討を進める。

2 主な事業内容

項目	内容	経費(千円)
基本設計等に向けた調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>測量業務(平面図、縦横断面図作成)</li> <li>地質調査業務(ボーリング及び解析)</li> <li>施設の概略配置図や平面計画図の作成</li> <li>基本設計等に必要なる与条件設定、仕様書作成等</li> </ul>	33,800

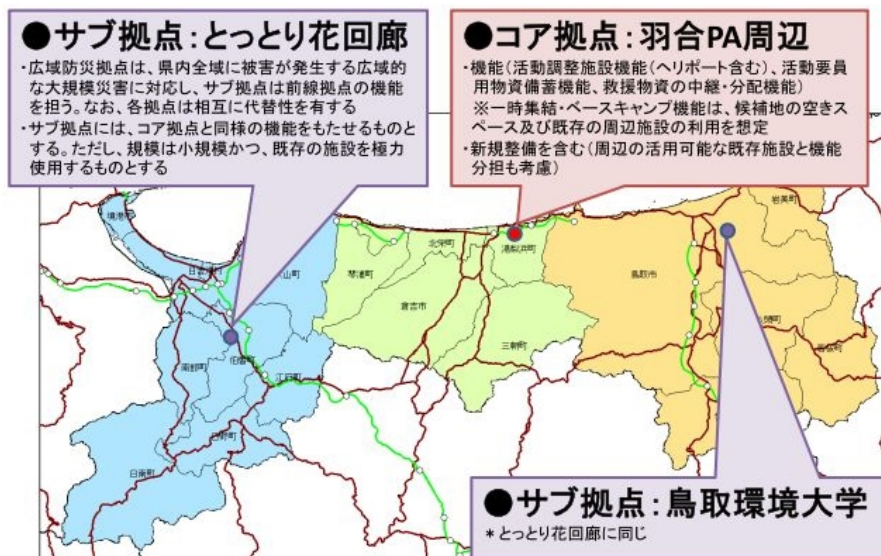
3 整備の必要性

東日本大震災において、広域防災拠点は、応援部隊等の応急復旧活動や救援物資輸送の拠点等として大きな役割を果たした。このことから、鳥取県でも早期に整備する必要がある。

4 全体スケジュール(予定)

- H26年度 候補地(中部)の測量調査業務、基本設計等に向けた検討
- H27年度 用地購入(中部)、用地造成設計業務(中部)、用地造成工事(中部)、施設の基本設計・実施設計(東部・中部・西部)
- H28(～29)年度 施設整備(東部・中部・西部)

(参考)広域防災拠点整備構想(位置・機能)



平成26年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																							
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	8,608	〔債務負担行為〕 84,700	〔債務負担行為〕 84,700				〔債務負担行為〕 84,700																							
トータルコスト	16,347	0	16,347	(補正に係る主な業務内容)																										
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	鳥取大学との協議・調整																										
工程表の政策目標（指標）	エネルギー資源多様化促進の取組																													
事業内容の説明																														
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>メタンハイドレートが鳥取県沖に賦存するという地理的優位性を活かし、本格的な調査研究開発や採掘技術等に対応できる技術者を育成するため、鳥取大学大学院に、寄附講座（修士課程）を基軸とした専門コースの開設を要請することとしたい。</p> <p>技術者の育成に当たっては、国が平成30年度にはメタンハイドレートに関する資源開発研究を本格化するとしており、それを踏まえた専門人材を養成するには、平成28年4月から専門コースを開設する必要があるため、寄附講座に必要な経費について債務負担行為を設定する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 平成26年度に債務負担行為を要求する理由 鳥取大学で平成28年度に専門コースを開講するためには、大学内の手続きを早期に進める必要があり、鳥取県からの寄附を確実に担保することで、大学で寄附講座開設の準備が進められる。</p> <p>(2) 予算額（県負担分） 寄附講座の開設準備など必要最低限となる経費について債務負担行為を設定する。 ・開設準備に係る経費（人件費、研究事務費） 4,950千円（平成27年度） ※人件費は、指導教員（教授相当）1名（10月から半年間） ・寄附講座運営に係る経費（人件費、研究事務費） 15,950千円×5年分 （平成28年から5年間） ※人件費は、指導教員2名（教授相当1名、助教相当1名） ※専門コースの目標（案） 工学、理学（地球物理学）、水産学、3分野を横断的に履修し海洋資源開発の即戦力となる高度技術者を育成する。</p> <p>(3) 大学との費用負担の考え方</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>寄附講座を含む専門コース開設に係る役割分担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>「専門コース」のうち、「寄附講座」に必要な人件費（教授・助教）や研究費など人材養成の基礎となる部分</td> </tr> <tr> <td>大学</td> <td>県の負担する教員以外で「専門コース」開設に必要となる教員・事務職員等の人件費、「専門コース」の設定に係る費用、学生募集に関する費用等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※カリキュラムの検討を行った上で必要となる研究費や教育費等は鳥取大学と負担のあり方を双方で協議していく。 ※研究費は国などの受託研究や助成制度など外部資金を活用することも視野に入れている。</p> <p><b>3 債務負担行為額 84,700千円（平成27～32年度）</b>（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務負担行為額</td> <td>4,950</td> <td>15,950</td> <td>15,950</td> <td>15,950</td> <td>15,950</td> <td>15,950</td> <td>84,700</td> </tr> </tbody> </table>									区分	寄附講座を含む専門コース開設に係る役割分担	県	「専門コース」のうち、「寄附講座」に必要な人件費（教授・助教）や研究費など人材養成の基礎となる部分	大学	県の負担する教員以外で「専門コース」開設に必要となる教員・事務職員等の人件費、「専門コース」の設定に係る費用、学生募集に関する費用等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計	債務負担行為額	4,950	15,950	15,950	15,950	15,950	15,950	84,700
区分	寄附講座を含む専門コース開設に係る役割分担																													
県	「専門コース」のうち、「寄附講座」に必要な人件費（教授・助教）や研究費など人材養成の基礎となる部分																													
大学	県の負担する教員以外で「専門コース」開設に必要となる教員・事務職員等の人件費、「専門コース」の設定に係る費用、学生募集に関する費用等																													
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計																							
債務負担行為額	4,950	15,950	15,950	15,950	15,950	15,950	84,700																							



平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

空港港湾課（内線：7405）

4目 空港費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子空港増設駐車場管理事業 [単県公共事業]	123,342	47,400	170,742				47,400	
トータルコスト	134,951	47,400	182,351	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	工事及び委託契約・監督、関係機関との調整				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年12月のスカイマーク就航に伴い米子鬼太郎空港駐車場の増設を行い、平成26年10月までに駐車台数1,330台を確保してきた。

しかしながら、駐車場が5箇所に分散し、特に空港前駐車場（駐車台数556台）に車両が集中して慢性的に混雑しているため、現在行っている交通誘導員による管理から、自動感知システムを備えたゲートによる管理に変更する。併せて、空港前駐車場からP4駐車場への連絡通路について詳細設計等を行うなど、米子鬼太郎空港の利便性の向上を図っていく。

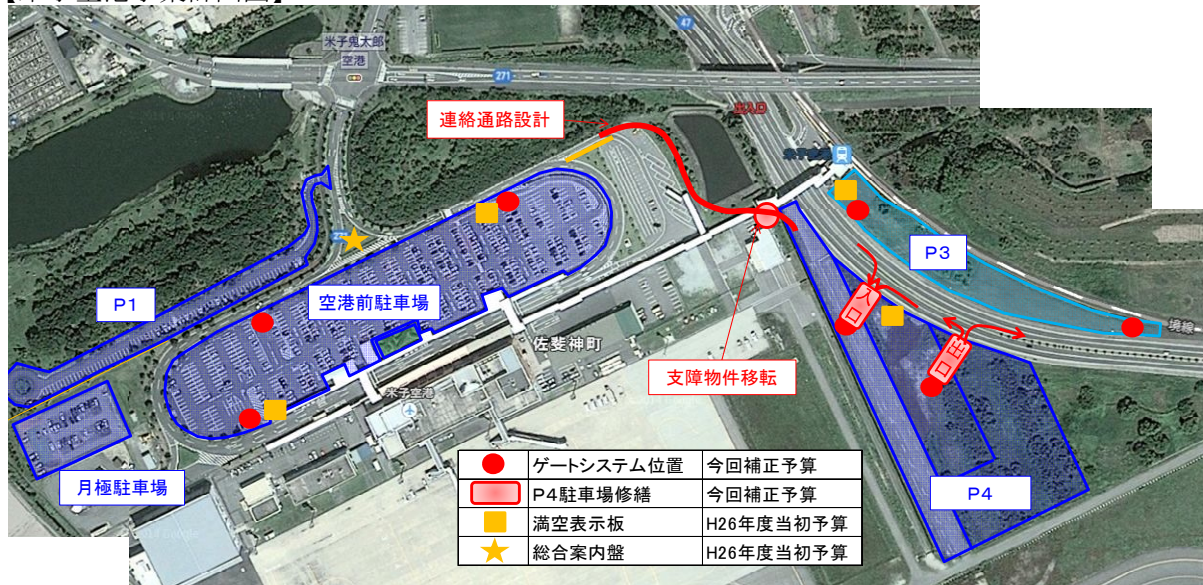
2 主な事業内容

駐車場案内システム構築のための駐車場ゲート等の設置、空港前駐車場からP4駐車場への移動連絡通路の設計及び支障物件移転、（主）米子境港線からの出入口（右折レーン）設置（道路事業）に伴うP4駐車場の修繕を行う。

【事業費】47,400千円

- ・駐車場案内システム構築のための駐車場ゲート等の設置費（29,400千円）
- ・空港前駐車場からP4駐車場への移動連絡通路の設計と支障物件移転費（13,000千円）
- ・出入口（右折レーン）設置に伴うP4駐車場修繕費（5,000千円）

【米子空港事業計画図】



【スケジュール】

- 平成27年1月～7月 駐車場ゲート設置、出入口（右折レーン）設置に伴うP4駐車場修繕
- 平成27年1月～4月 空港前からP4駐車場への移動連絡通路の設計及び電源設備移設

3 これまでの取組状況、改善点

スカイマーク就航に併せて駐車場増設を行ってきたところであり、引き続き、今後の航空需要動向や駐車場利用の状況を注視しながら、空港前駐車場の増設やP1駐車場等の拡張、月極駐車場の一般駐車場化など米子鬼太郎空港駐車場の充実方策の検討を行っていく。



平成26年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7507）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校耐震化推進事業費（非構造部材耐震対策事業費）	16,755	354,726	371,481	24,026	<181,400> 304,000		26,700	県費負担額 208,100
トータルコスト	19,851	355,500	375,351	（補正に係る主な事業内容）				
従事する職員数	0.4人	0.1人	0.5人	工事内容の調整、契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	安心・安全な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立学校等の安全確保を図るため、屋内運動場等（体育館、柔剣道場等）の非構造部材について耐震対策工事（落下防止対策）を行う。

（実施設計に要する費用は平成26年度当初予算で措置済み：16,755千円）

2 事業内容

屋内運動場等非構造部材の耐震対策工事

- ・吊り天井の撤去
- ・照明器具の補強、LEDへの取替
- ・バスケットゴールの補強
- ・窓ガラスの改修、飛散防止対策 など

<事業費>※平成26年度から平成27年度継続事業（単位：千円）

区分	H26	H27	計
工事費	354,726	532,088	886,814

<対象施設>

施設種別	高等学校	特別支援学校	社会教育施設	計
棟数	53棟	13棟	2棟	68棟

【参考】整備スケジュール



3 これまでの取組状況

平成25年度 屋内運動場等非構造部材の耐震点検を実施した。

平成26年度 耐震対策に必要な設計業務を実施している。

（注）起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。